

令和5年度12月補正予算（緊急経済対策） （案）

令和5年11月29日
財務部 財政課

兵庫県 令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）全体像

補正予算規模 **642.8** 億円

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、**物価高騰等に直面する生活者・事業者への支援を実施**するとともに、特に、**過去最悪のペースで増加する特殊詐欺への緊急対策**や**大阪・関西万博に向けたインバウンド対策**、あわせて、**県人事委員会勧告を踏まえた給与改定に対応**するため、令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）を編成

01

県民生活の安定化に向けた支援

128.3 億円

03

社会基盤の充実・強化

421.5 億円

02

県内事業者の経済活動への支援

26.7 億円

04

給与改定への対応

66.3 億円

施策体系別事業一覧（1/3）

（単位：百万円）

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		重点支援 地方交付金	その他 補助金			
0 1 県民生活の安定化に向けた支援	12,826	9,482	2,603	0	360	381
(1) 物価高騰影響の緩和	7,982	7,982	0	0	0	0
① 春の新生活「ひょうご家計応援キャンペーン『はばタンPay+』」	2,903	2,903	0	0	0	0
② LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減	749	749	0	0	0	0
③ 社会福祉施設等における光熱費等高騰対策	1,222	1,222	0	0	0	0
④ 私立学校における光熱費等高騰対策	258	258	0	0	0	0
⑤ 医療機関等における光熱費高騰対策	2,395	2,395	0	0	0	0
新 ⑥ 医療機関の食材料費高騰に対する支援	413	413	0	0	0	0
新 ⑦ 高等学校等における学校食堂への支援	42	42	0	0	0	0
(2) 県民生活の安心・安全の確保	4,844	1,500	2,603	0	360	381
新 ① 特殊詐欺緊急総合対策	1,500	1,500	0	0	0	0
新 ② 学校、保育施設等におけるこどもの安心・安全対策への支援	65	0	45	0	0	20
③ 幼児教育の質の向上のためのICT環境の整備	134	0	134	0		0
④ 放課後児童クラブ等におけるICT環境の整備	53	0	0	0	0	53
新 ⑤ 「心の健康観察」の導入推進	9	0	9	0	0	0
新 ⑥ 高等学校のDX加速化の支援	310	0	310	0	0	0
⑦ 障害者福祉施設整備補助	455	0	304	0	151	0
⑧ 障害福祉分野のICT導入モデル事業	31	0	20	0	0	11
⑨ 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	16	0	11	0	0	5
⑩ 介護福祉士修学資金等貸付事業補助	364	0	328	0	0	36
⑪ 高齢者福祉施設等防災緊急対策事業	626	0	417	0	209	0
⑫ 介護業務における労働環境改善・業務効率化支援事業	1,281	0	1,025	0	0	256

施策体系別事業一覧（2/3）

（単位：百万円）

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		重点支援 地方交付金	その他 補助金			
02 県内事業者の経済活動への支援	2,674	1,907	646	0	121	0
(1) 中小企業等への事業継続支援	413	413	0	0	0	0
① 中小企業経営改善・成長力強化支援事業	400	400	0	0	0	0
② 地場産業等LPガス価格高騰対策支援事業	13	13	0	0	0	0
(2) 観光需要の創出	443	443	0	0	0	0
新 ① 万博に向けた観光デジタルマーケティングの実施	101	101	0	0	0	0
新 ② 観光客の属性・行動分析によるFP等への誘客促進	10	10	0	0	0	0
拡 ③ 「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言施設へのハード整備支援	332	332	0	0	0	0
(3) 地域公共交通等の下支え	726	605	0	0	121	0
① 燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援	605	605	0	0	0	0
② 災害対策を強化する鉄道事業者への支援	121	0	0	0	121	0
(4) 農林水産事業者への支援	1,092	446	646	0	0	0
① 飼料価格高騰に対する畜産業者の支援	227	227	0	0	0	0
② 耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援	25	25	0	0	0	0
③ 省エネ型農業への転換推進	194	194	0	0	0	0
④ 但馬牛生産基盤の強化	75	0	75	0	0	0
⑤ 畜産物輸出コンソーシアムの推進	189	0	189	0	0	0
⑥ 麦・大豆の生産体制強化	29	0	29	0	0	0
⑦ 森林林業緊急整備事業の実施	353	0	353	0	0	0

施策体系別事業一覧（3/3）

（単位：百万円）

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		重点支援 地方交付金	その他 補助金			
03 社会基盤の充実・強化	42,149	0	20,370	1,609	20,150	20
(1) 防災・減災、国土強靱化の推進	42,109	0	20,350	1,609	20,150	0
① 防災・減災、国土強靱化の推進	42,109	0	20,350	1,609	20,150	0
(2) 県民の安全・安心の基盤づくり	40	0	20	0	0	20
新① ナガエツルノゲイトウに関する緊急対策の実施	40	0	20	0	0	20
04 給与改定への対応	6,633	0	707	880	0	5,046
① 県人事委員会勧告を踏まえた給与改定	6,633	0	707	880	0	5,046
合計	64,282	11,389	24,326	2,489	20,631	5,447
一般会計	58,966	11,389	21,735	1,299	19,096	5,447
公営企業会計	5,316	0	2,591	1,190	1,535	0

物価高騰影響の緩和

重点項目

■春の新生活「ひょうご家計応援キャンペーン『はばタンPay+』」：29億円

➤ 物価高騰が継続する中、新年度への準備等が円滑に行えるように、はばタンペイ+（プラス）を活用した**キャンペーン第3弾を実施**

- ・ **対象店舗** スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、飲食店、直売所、商店街の小売店等
- ・ **募集開始** R6.2月〔予定〕
- ・ **利用期間** R6.3月中旬～R6.6月（約3.5ヶ月）〔予定〕

	一般枠
対象者	すべての県民（子育て世帯含む）
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売
プレミアム率	25%
申込上限	1人あたり4口



➤ 携帯電話販売店や市町等と連携し、高齢者などスマホの使い方に不慣れな方へのサポートを実施

■LPガス販売事業者を通じたLPガス利用者負担の軽減：7.5億円

- 国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じ、**1契約あたり1,500円の料金軽減対策を実施**

■社会福祉施設等における光熱費等高騰対策：12.2億円

- 光熱費・食料費等の高騰による**利用者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給**

①対象施設

- ・ **高齢者施設**：7.9億円

特別養護老人ホーム等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等（約5,000施設）

- ・ **障害者施設**：2.4億円

障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等（約2,500施設）

- ・ **保育施設等**：1.7億円

私立保育所・認定こども園、放課後児童クラブ 等（約800施設）

- ・ **その他の施設**：0.2億円

児童養護施設、母子生活支援施設、保護施設 等（約200施設）

※いずれも、県所管分を対象

②支給単価 施設区分（入所・通所・訪問）、定員等に応じて段階的に設定

※定員10～19人の特別養護老人ホーム・障害者支援施設 22.5万円

定員30～39人の保育所 10.5万円 等

■私立学校における光熱費等高騰対策：2.6億円

- 光熱費・食費等の高騰による**保護者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給**
 - ・ **対象施設** 私立幼稚園、小・中・高等学校、専修・各種学校（約400施設）
 - ・ **支給単価** 定員規模に応じて段階的に設定
※定員100人の私立幼稚園 約32万円、定員500人の私立高等学校 約152万円 等

■医療機関等における光熱費高騰対策：24億円

- 物価高騰等の影響を受けている医療機関等に対して、**光熱費の上昇分を支援するため、一時支援金を支給**
 - ・ **対象施設** 病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所 等（約20,000施設）
 - ・ **支援単価** 有床施設 20,000円/床、無床施設 50,000円/施設

【新】■医療機関等における食材料費高騰対策：4.1億円

- 入院時の食費の基準が長年据え置かれている医療機関等に対して、**食材料費の上昇分を支援**
 - ・ **対象施設** 病院、有床診療所
 - ・ **支援単価** 6,400円/床

重点
項目

【新】■ 高等学校等における学校食堂への支援「学食を食べようキャンペーン」：4,200万円

- 生徒への食事の安定的な提供と学食の利用率向上を図るため、**物価高騰等の影響を受けている学食運営事業者に対する支援を実施**
- ・ **対 象** 高等学校等で学食を運営する事業者（県立学校 106校、私立学校等 51校）
 - ・ **要 件** 令和5年度3学期において、食堂メニューの値下げを実施する事業者
 - ・ **支 援 額** 定員規模に応じて定額 ※10万円～70万円

食堂運営会社の破産手続きを受けた学食休業校（7校）の状況
3学期にはすべての学校で、学食営業が再開される見込み

区分	学校数
営業再開済	5校
年内営業再開予定	1校
3学期から営業再開予定	1校



県民生活の安心・安全の確保

重点項目

【新】■特殊詐欺緊急総合対策：15億円

➤ 特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増加していることを踏まえ、緊急対策を実施

○自動録音機能付電話機等普及促進事業の拡充（13億円）

特殊詐欺被害防止に効果がある**自動録音機能付電話機等の機器購入費に対する補助事業(市町を通じた補助)を拡充**

- ・実施主体 市町
- ・補助対象 65歳以上の高齢者
- ・補助率 定額
- ・補助件数 130,000台
- ・補助上限 自動録音機能付電話機購入：10,000円、外付録音機購入：5,000円
(電話機等の実勢価格を踏まえ、想定価格を見直し、**全額県負担で実質無償化**)

想定価格：12,000円

現行	県 4,000円	市町 4,000円	本人負担 4,000円
----	-------------	--------------	----------------

想定価格：10,000円

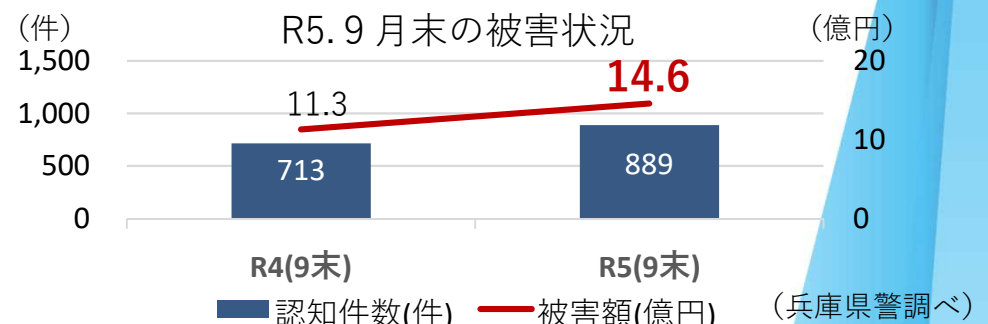
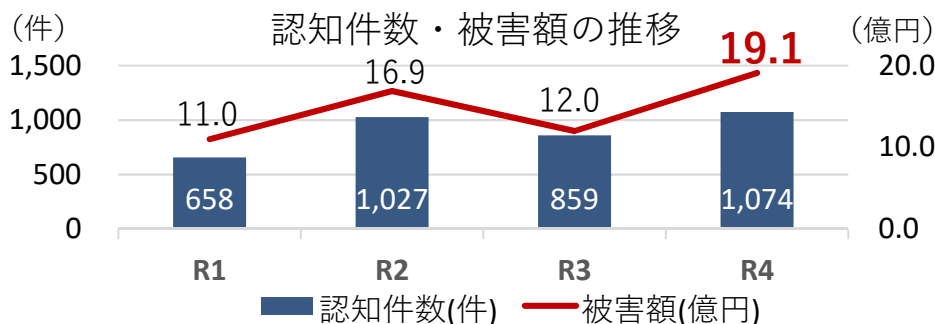
拡充後

県 10,000円

○特殊詐欺対策の普及啓発（2億円）

多様化する特殊詐欺の手口や対策について幅広い周知を図るため、**県内各地できめ細かく被害対策講習会を開催するとともに、金融機関等高齢者がよく訪れる場所での普及啓発など、広く被害防止対策キャンペーンを実施**

【県内の特殊詐欺の状況】



【新】■学校、保育施設等におけるこどもの安心・安全対策への支援：6,500万円

- こどものプライバシー保護のため、**学校・保育施設等でのパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置費用を支援**し、こどもの安心・安全対策を総合的に実施

- ・ **対象施設**

認可外保育施設、児童養護施設、障害児通所施設、県立特別支援学校、私立幼稚園（約890園、校）

※保育所、幼稚園、幼稚園型・幼保連携型認定こども園や地域型保育事業所等は市町直通事業

- ・ **対象経費** パーテーション、簡易扉、簡易更衣室、カメラ等
- ・ **補助基準額** 10万円/施設

■幼児教育の質の向上のためのICT環境の整備：1.3億円

- 幼児教育の質の向上を図るため、**幼稚園等でのICT環境の整備を支援**

- ・ **対象施設**

幼稚園・幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園等（約230園）

- ・ **対象経費** 資料電子化のためのシステム、PC、タブレット端末等の導入
- ・ **補助基準額** 6学級以下：100万円/園、7学級以上：150万円/園

■放課後児童クラブ等におけるICT環境の整備：5,300万円

- 職員の業務負担の軽減を図るため、**放課後児童クラブ等でのICT環境の整備を支援**

- ・ **対象経費（補助基準額）** ICT機器、研修システムの導入（50万円以内/施設）
多言語音声翻訳システムの導入（15万円以内/施設）

【新】■「心の健康観察」の導入推進：900万円

- 不登校やいじめ、児童生徒の自殺が急増する中、教職員が児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見、早期支援につなげるため、**タブレットで行う児童生徒の心理状態チェックシステムを活用した「心の健康観察」の導入に向けた検討を実施**

【新】■高等学校のDX加速化の支援：3.1億円

- **ICTを活用した探究的な学びを強化する学校**に対して、環境整備に必要な経費を支援

- ・ **対象校** 県立高校 : 30校
県立大学附属高校 : 1校
- ・ **補助上限** 10,000千円/校
- ・ **実施例** 文理融合教育、遠隔授業、デジタル産業、データサイエンス等

導入機器イメージ



3Dプリンター



ドローン

■障害者、高齢者を支える環境の整備：27.7億円

➤ 国庫補助を活用し、**障害者、高齢者を支える環境整備に資する事業を展開**

対象施設	支援内容・対象経費等	予算額
障害者施設	<ul style="list-style-type: none"> • 障害者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う施設の耐震化改修や大規模改修を支援 • 生産性の向上・介護等業務の負担軽減に向けた取組を促進するため、ICTの導入、ロボット等の導入を支援 	5.0億円
高齢者施設	<ul style="list-style-type: none"> • 利用者の安全・安心や介護サービス事業者の大規模化を促進するため、施設の整備、設備の導入を支援 • 介護の質の維持・向上及び介護職員の負担軽減を図るため、介護ロボット・ICT機器の活用による生産性向上に向けた取組を支援 等 	22.7億円

中小企業等への事業継続支援

重点項目

■中小企業における経営改善・成長力強化への支援：4億円

- ▶ 物価高騰等を踏まえた収益性の向上等に向けた支援を切れ目なく実施するため、**金融機関による無利子・無保証料融資（いわゆる、ゼロゼロ融資）を受けた事業者に向けた伴走支援を追加措置**

- ・ **事業内容** 事業者への伴走支援※を実施する金融機関に対して補助を実施

〔※金融機関が事業者を選定し、「経営改善・成長戦略計画書」の作成を支援
事業者と面談、計画の実行状況に関する指導・助言等のフォローアップを実施等〕

- ・ **支援対象** ゼロゼロ融資を受けた中小企業者・小規模事業者 4,300者
- ・ **補助金額** 新規 10万円/件、継続 7.5万円/件

■地場産業等におけるLPガス価格高騰対策：1,300万円

- ▶ 本県地場産業の中でも、**国の燃料油価格激変緩和対策の対象とならないLPガスの使用料について、製造コストに占める割合が特に高い業種の事業者に対して、LPガス価格高騰に対する支援**を追加実施

- ・ **対象業種** 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業（淡路瓦、丹波立杭焼等）
- ・ **支援金** LPガス使用量に応じ、最大24万円

観光需要の創出

重点
項目

【新】■万博に向けたインバウンド観光デジタルマーケティングの実施：1.0億円

- 大阪・関西万博を見据え、**関西圏への旅行を検討している外国人観光客を確実に取り込むため、デジタルマーケティングによる誘客促進策を展開**

○海外OTA(Online Travel Agent)の活用

- ・ サイト内に本県特集ページを作成し、サイト内バナー広告配信等の流入施策を実施
- ・ 訪日外国人旅行者が県内宿泊施設に宿泊する際の割引クーポンを配布

○有力メディア・SNS等の活用

- ・ 海外有力メディアへの記事掲載
- ・ 海外デジタル広告プラットフォームによるターゲティング広告の配信



【新】■観光客の属性・行動分析によるFP等への誘客促進：1,000万円

- フィールドパビリオン等へのより効果的な誘客や観光客の県内での周遊を促進する施策展開を図るため、**人流データの活用による観光客の属性・行動分析を実施**

○実施内容

誘客促進

デジタルスタンプラリー開催
(フィールドパビリオン、温泉地等)

分析

- ・ 観光時のGPSログの取得・分析
- ・ SNS投稿を通じた旅の印象分析

活用例

- ・ 地域の魅力向上策、オーバーツーリズム対策の検討
- ・ 交通手段改善策の検討
- ・ 地域のインフルエンサーの発掘

重点
項目

【拡】■ 「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言施設へのハード整備支援：3.3億円

➤ ユニバーサルツーリズム（UT）の推進に向けた宿泊施設の取組を促進するため、**宣言を行った施設に対するバリアフリー改修支援の予算額を拡充**

- ・ **対象施設** UT取組宣言を行った旅館・ホテル等の宿泊施設
- ・ **補助要件** 福祉のまちづくり条例に規定する特定施設整備基準と同等以上のバリアフリー化等（高齢者等の利用に配慮した段差解消や間口の一定寸法の確保等）
- ・ **対象設備** エレベーター、出入口、スロープ等
- ・ **負担割合** **県1/2、事業者1/2**（通常負担割合：県1/4、市町1/4、事業者1/2）
〔万博までの2年間（R5~R6）を重点期間として県負担割合を拡充〕
- ・ **補助上限**

対象		補助上限
設計		250万円
工事	EVあり	1,800万円
	EVなし	800万円
	EVのみ	1,000万円

「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言施設（目標：100施設）

- ①チェックリスト（73項目）で自施設の取組状況をチェック（結果を発信）
- ②高齢者等に配慮した従業員向け接遇研修の実施又はUTおもてなし研修の受講

35項目以上の施設

登録施設として、兵庫県公式観光サイト「HYOGOナビ」で見える化



地域公共交通等の下支え

■燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援：6.1億円

- 公共交通等事業者（**トラック、路線バス、地域鉄道、生活航路、タクシー**）に対し、燃料油価格高騰に対する**一時支援金を支給**

■災害対策を強化する鉄道事業者への支援：1.2億円

- 南海トラフ地震等に備え**鉄道駅の耐震化**や**沿線法面の豪雨災害事前防災対策を行う鉄道事業者を支援**
 - ・ **補助対象** 鉄道事業者
 - ・ **負担割合** 国1/3、地方1/3（県：沿線市＝1：1）、事業者1/3
 - ・ **対象事業** 駅構内柱の補強、法面防護等

農林水産事業者への支援

■飼料価格高騰に対する畜産業者の支援：2.3億円

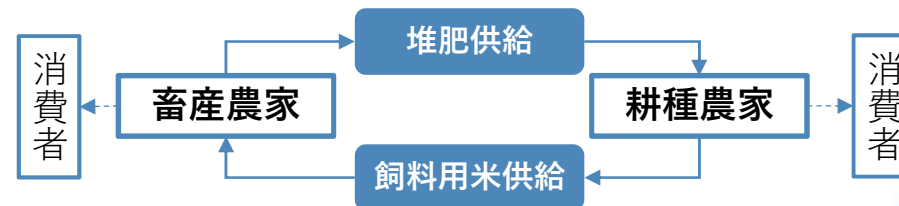
- 穀物の国際価格高騰や輸送コスト上昇等による飼料費負担増を緩和するため、**県内畜産事業業者に一時支援金を支給**

■耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援：2,500万円

- **肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため**、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める**耕畜連携の取組を支援**

- ・ **補助対象** 耕畜連携の取組を行う耕種農家、畜産農家等
- ・ **補助内容** 堆肥保管施設、堆肥散布機 等

耕畜連携のイメージ



■省エネ型農業への転換支援：1.9億円

- 物価・資材高騰に対応するため、施設園芸における**省エネ型農業への転換**支援を追加措置
- ・ **補助対象** 新規就農者、定年帰農者及び農業法人等のうち、省エネ生産に取り組む者
- ・ **対象経費** 園芸用ハウス、附帯設備・機械等

■農林水産業の競争力強化：6.5億円

➤ 国庫補助を活用し、**農林業の生産基盤や輸出を含む競争力の強化に資する事業を展開**

対象業種	支援内容・対象経費等	予算額
農 業	・ 麦・大豆生産体制の強化（主食用米からの転換支援）	0.3億円
畜産業	・ 但馬牛生産基盤の強化（牛舎等の整備支援） ・ 畜産物輸出コンソーシアム（生産から輸出まで一貫した取組を行う団体）の確立・運営支援	2.7億円
林 業	・ 森林林業における間伐・路網整備・高性能林業機械等の整備支援	3.5億円

防災・減災、国土強靱化の推進

■防災・減災、国土強靱化の推進：421.1億円

➤ 国の経済対策補正を踏まえた社会基盤整備の充実・強化を図り、事業効果の早期発現を促進

工種	主な箇所及び事業内容	工種	主な箇所及び事業内容
道 路	国道178号 浜坂道路Ⅱ期 (新温泉町) [道路改良工等]	農 業 農 村	相合池(姫路市) [ため池改修]
	加古川小野線 東播磨道(北工区) (加古川市・三木市・小野市)[道路改良工等]		
	竜泉那波線(相生市) [道路改良工]		
河 川	武庫川(西宮市・尼崎市) [河道拡幅]	造 林	宍粟市他 [間伐等]
	津門川(西宮市) [洪水調節施設整備]	林 道	福定地区(養父市) [林道改良]
砂 防	足尾谷川(神河町) [砂防堰堤整備]	治 山	仁頂寺(猪名川町) [斜面对策工]
	奥池(1)地区(芦屋市) [急傾斜地崩壊対策工] センダ川(2)(香美町)[砂防堰堤整備]		
海岸・港湾	福良港海岸(南あわじ市) [防潮堤整備等] 家島港(姫路市) [物揚場整備]	漁 港	沼島漁港(南あわじ市) [水門整備等]
区画整理	野中・砂子地区(赤穂市) [道路整備]	流域下水・ 下水汚泥	加古川下流浄化センター(加古川市) 兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市) [設備改築工事等]
自然公園	今子浦野営場(香美町)[長寿命化改修] 上山高原(新温泉町)[標識の再整備]		

※公営企業会計(流域下水道事業会計)

県民の安全・安心の基盤づくり

重点項目

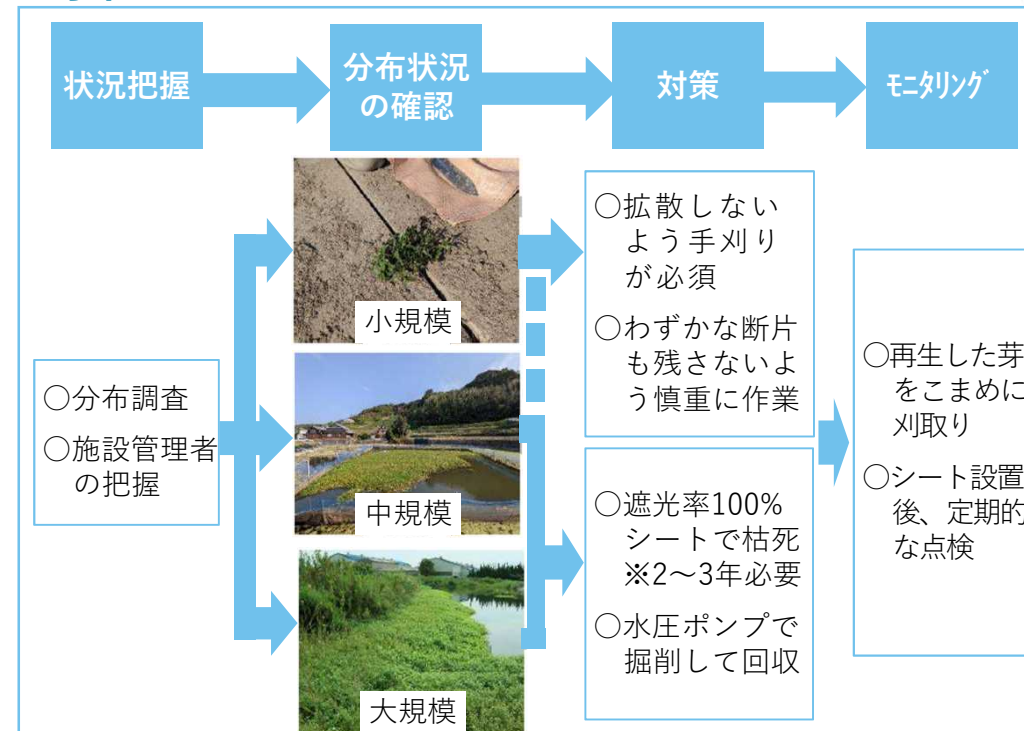
【新】■ナガエツルノゲイトウに関する緊急対策の実施：4,000万円

- 近年、本県で生息地域を拡大している、**特定外来生物「ナガエツルノゲイトウ」の駆除方法を技術的に検証・確立するため、専門家の指導のもと、完全駆除の実証を実施**

ナガエツルノゲイトウについて

原産国	南アメリカ原産（特定外来生物）	
特性	再生力・繁殖力が強く、2mmの茎や根からでも再生例あり	
主な被害	洪水被害	繁殖したナガエツルノゲイトウが大雨で大量に流れると水流の阻害や、排水口を塞ぎ、洪水の発生が懸念
	農業被害	田畑で繁殖すると作物を覆い収穫できなくなるほか、農耕機に付着し拡散の恐れ
	生態系被害	ため池等の水面を覆いつくし、水質悪化在来生物の生育環境と競合する等の悪影響
県内発生状況 [12市町]	東播磨管内	稲美町、加古川市、播磨町、明石市、高砂市(R5確認)
	その他	尼崎市、伊丹市、西宮市、神戸市、洲本市、南あわじ市(R5確認)、姫路市(R5確認)

対策フロー



県人事委員会勧告を踏まえた給与改定

■県人事委員会勧告を踏まえた給与改定：66.3億円

▶ 県人事委員会からの勧告を踏まえ、給料、期末・勤勉手当の引き上げの給与改定を実施

（単位：百万円）

区分	今回 補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
一般会計	5,753	707	0	0	5,046
公営企業会計	880	0	880	0	0
合計	6,633	707	880	0	5,046

人事委員会勧告に基づく改定（令和5年4月実施）

項目	内容
給料表	改定率 平均 + 1.0%
期末・勤勉手当	+ 0.10月（4.40月→4.50月） ※期末手当：+ 0.05月、勤勉手当：+ 0.05月



**Hyogo
Prefecture**